

住民基本台帳の閲覧状況の公表

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき以下のとおり公表します。

令和4年度の住民基本台帳の閲覧は23件でした。内容については、下表のとおりです。

◎国又は地方公共団体(住民基本台帳法第11条第3項に基づく公表分)

	請求機関の名称	閲覧年月日	請求事由の概要	閲覧に係る住民の範囲
1	大阪府岸和田保健所 所長 田邊 雅章	令和4年8月31日	健康増進法(平成14年法律第103号)第10条に基づき実施している国民健康・栄養調査について、令和4年調査における調査地区に該当した対象者を確認するため	岸和田市岡山町484～489番地に居住する者 (日本人住民、外国人住民ともに)
2	自衛隊大阪地方協力本部 自衛隊大阪地方協力本部長	令和4年9月27～30日	陸上自衛隊高等工科学校の生徒に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため。 (根拠法令: 自衛隊法第29条1項、同35条)	出生の年月日が平成19年4月2日から平成20年4月1日までの男子(日本人住民に限る。)
3	大阪府健康医療部健康推進室 大阪府知事 吉村 洋文	令和4年12月23日	健康増進法第8条に規定する都道府県健康増進計画の策定にあたり、大阪府において実施する大阪府健康づくり実態調査に係る対象者を抽出し、郵送により調査を実施するため。 なお、当該調査は統計法第2条第5項に規定する統計調査であり、同法第24条第1項の規定により、あらかじめ調査の名称及び目的、調査対象の範囲等を総務大臣に届け出るものです。	大沢町、中町、魚屋町、上野町東 2003年1月1日以前生まれの男女 266件

◎個人又は法人(住民基本台帳法第11条の2第12項に基づく公表分)

	閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	閲覧に係る住民の範囲
1	株式会社 インテージリサーチ 代表取締役社長 小田切 俊夫	令和4年5月19日	2022年度「旅行・観光消費動向調査」(一般統計調査)対象者抽出のため	作才町1丁目、門前町1丁目、2丁目、3丁目 年齢・性別指定なし、1世帯より1名のみ 85名
2	株式会社 日経リサーチ 代表取締役社長 新藤 政史	令和4年5月24日	文部科学省国立教育政策研究所が国内で実施する「第2回OECD国際成人力調査(PIAAC)の調査対象者を抽出するため。	土生町1丁目、土生町2丁目 本調査の時点で16歳以上65歳以下の男女(昭和31年(1956年)12月23日～平成18年(2006年)12月22日の間に生まれた人)36名

3	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和4年5月26日	「新たな時代における子どもの学びと育ちについての全国調査」実施のための対象者抽出。本研究の目的は、新型コロナウイルスパンデミックに生じた家庭環境の激変と、それらが子供に与える影響を調査分析し、コロナ後の教育格差の拡大を防ぐための新たな教育政策や家庭支援策を構想することである。そのために、全国の世帯を対象としたアンケート調査を行うと同時に、希望者に対してオンラインによる実験や情報提供を実施する。それらを通じて、社会のオンライン化を生かした社会科学研究的の技法を開発する。	河合町、土生滝町 満4～14歳(平成20年4月2日～平成30年4月1日まで生まれ)の男女 30件
4	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	令和4年5月31日	「生活意識に関するアンケート調査」(第91回)の対象者抽出のため	荒木町2丁目、池尻町 20歳以上の男女(平成14年7月31日生まれまで) 日本国籍の方のみ 15名
5	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和4年7月12日	「第15回メディアに関する全国世論調査」実施のための対象者抽出。メディアが多様化している現在、最も歴史のある情報発信媒体である新聞が人々にとって、どのような役割を果たしているのかを明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供することを目的とする。	藤井町1丁目 満18歳以上(平成16年7月末日まで生まれ)の男女 20件
6	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和4年7月12日	「2022年 新聞およびWeb利用に関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね」)」実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	加守町4丁目 満15歳以上(平成19年8月末日まで生まれ)の男女 23件
7	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和4年8月9日	「社会と暮らしに関する意識調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。現代の日本社会で、人々はどのような価値観を抱き、何を大切に生活を送っているのだろうか。基本的な価値観や家族のありかた、働き方や人間関係・ネットワークなど、人々の意識を広汎かつ多角的にとらえ、そこから浮かび上がる日本社会の姿や特性を広く明らかにする。	下松町1丁目 満16歳以上(平成18年9月末日まで生まれ)の男女 12件
8	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	令和4年8月23日	「生活意識に関するアンケート調査」(第92回)の対象者抽出	八坂町3丁目、行遇町 20歳以上の男女(平成14年10月31日生まれまで) 日本国籍の方のみ 15名
9	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和4年9月2日	「全国メディア意識世論調査(メディア利用についておたずねする調査)」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。現在の多様化したメディア環境における人々の利用行動・意識を、時系列で把握する。	西之内町 満16歳以上(平成18年9月末日まで生まれ)の男女 12件
10	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	令和4年9月13日	調査の対象者名簿作成のため 調査名:令和4年度消費者意識基本調査	三田町720番地～ 平成19年10月31日以前に出生の男女個人 (2022年11月1日現在 満15歳以上の男女個人) 25件

11	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	令和4年10月4日	「高齢者の健康に関する調査」の対象者抽出のため	額原町 65歳以上の男女(昭和32年10月1日生まれまで) 日本国籍の方のみ 20名
12	株式会社 エム・アールビジネス 代表取締役 榎谷 忠則	令和4年10月6日	「府民の健康と生活に関する調査」の調査対象者を層化二段無作為抽出法により抽出するため (府内市町村合計で18,000人)	南上町2丁目、上野町東、沼町、藤井町2丁目、土生町9丁目、流木町、河合町、春木大国町、吉井町4丁目、磯上町5丁目、荒木町2丁目、額原町、下池田町3丁目、西大路町、岡山町、東ヶ丘町、加守町4丁目、下松町2丁目、上松町、尾生町5丁目 平成16年9月1日以前の生年月日の満18歳以上の男女 計388名
13	株式会社 インテージリサーチ 代表取締役社長 村上 清幸	令和4年11月15日	令和5年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査 対象者抽出のため	作才町 昭和8年4月2日～平成15年4月1日まで生まれの男女 60件
14	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和4年11月18日	「情報と社会についての調査(JGSS-2023D)」実施のための対象者抽出。日本人の生活や情報に対する意識等の変化を総合的に研究するとともに、国際比較を目的とした学術調査。	春木若松町 満20歳以上89歳以下(昭和8年1月1日～平成14年12月31日生まれ)の男女 16件
15	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	令和4年11月24日	調査の対象者名簿作成のため 調査名: 家族と性と多様性にかんする全国アンケート	西大路町 昭和28年2月1日～平成17年1月31日に出生の男女 50件
16	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	令和4年11月29日	「生活意識に関するアンケート調査」(第93回)の対象者抽出のため	上野町西、上野町東 20歳以上の男女(平成15年1月31日生まれまで) 日本国籍の方のみ 15名
17	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和5年1月17日	「日本家計パネル調査『就業と生活について』」実施のための対象者抽出。就業、住居、家計について調査を行い、生活・経済関連のパネル調査データの構築を行うとともに、データの解析・研究を通して、社会構造分析、社会政策提言のための資料とする。	加守町2、3丁目、宮前町 満20歳以上(平成15年1月末日まで生まれ)の男女 32件

18	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和5年2月14日	「2023年度 人生100年時代における生活設計に関する調査」実施のための対象者抽出。健康状態や家族関係、財産などの家計の状況が多様化している高年齢層の生活実態や意識を時系列で把握することにより、人生100年時代における生活設計(ライフマネジメント)に関する基礎資料を作成する。	並松町 満60歳以上(昭和38年3月末日まで生まれ)の男女 35件
19	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	令和5年3月2日	「生活意識に関するアンケート調査」(第94回)の対象者抽出のため	門前町1丁目～2丁目 20歳以上の男女(平成15年4月30日生まれまで) 日本国籍の方のみ 15名
20	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	令和5年3月16日	「2023年度全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため	小松里町 7歳以上の男女(平成28年12月31日生まれまで) 日本国籍の方のみ 15名

お問い合わせ先 市民課住民担当
 電話番号 072-423-9454
 FAX番号 072-422-3345
 〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号